

STANLEY REPORT

第118期 中間 株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日

★ 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2022年9月30日をもって第118期の第2四半期決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長 **貝佐泰昭**

全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国では上海ロックダウン等の影響により一部で弱さが残るものの、日本、米国、欧州、及びアジア各国で緩やかに持ち直しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社

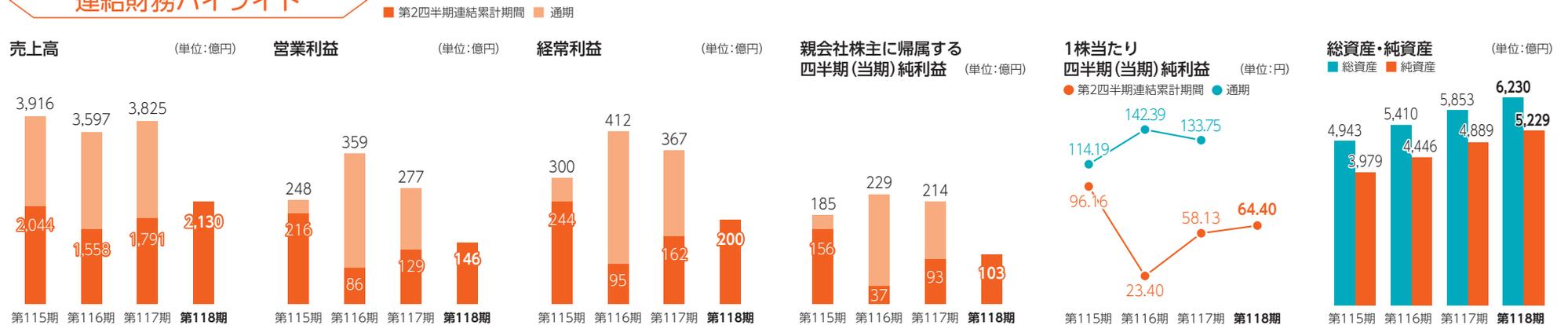
(以下、当社グループ)の業績は、前期から続く自動車生産計画の急激な変動による固定費負担の増加、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰による影響を受けたものの、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加、並びに為替によるプラス影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は2,130億9千6百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は146億2千5百万円(前年同期比12.7%増)、経常利益は200億5千2百万円(前年同期比23.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億2百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

連結財政状態について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,230

連結財務ハイライト



✦ 株主の皆さまへ

億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ376億8千万円増加しております。要因は、流動資産が301億8千3百万円増加したこと及び固定資産が74億9千7百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金及び受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,000億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億6千9百万円増加しております。主な要因は、製品保証引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金及び未払法人税等が増加したこと等によるものです。

純資産は5,229億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ340億1千1百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が223億9千2百万円増加したこと及び、株主資本が63億1千2百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

連結業績予想について

当第2四半期連結累計期間におきましては、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加、並びに為替によるプラス影響を受け、売上高は、予想値を上回ることとなりました。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は為替影響により増加し、営業利益は、自動車生産計画

の不透明な状態が続くことによる固定費の増加、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰の影響から、微増となる見通しです。

その結果、売上高は4,480億円（前期比17.1%増）、営業利益は345億円（前期比24.4%増）、経常利益は437億円（前期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は256億円（前期比19.4%増）となる見通しです。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

配当の状況について

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株式の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

当第2四半期末の配当金につきましては、2022年4月28日公表の1株当たり25円とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、1株当たり25円とし第2四半期末の配当金と合わせた年間配当金を1株当たり50円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

スタンレーグループビジョン



スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、

「スタンレーグループビジョン」を掲げています。

私たちは、このビジョンのもとで、

「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。

NEWS & TOPICS

■ 本田技研工業との資本業務提携

当社は本田技研工業株式会社（以下、ホンダ）と資本業務提携契約を締結しました。第三者割当による自己株式の処分により、ホンダに約4.3%の株式を割り当てたことでホンダは当社の約10%の株主になりました。

両社は独立性を保ちつつ中長期の将来にむけたパートナーとして、共同開発、人材交流等の取り組みを進め、技術力をはじめとする競争優位性の向上を図ります。具体的には、以下のような取り組みを協力して進めてまいります。

- ① CASE*等に対応し、交通死亡事故ゼロに貢献する次世代ランプシステムの開発、及び車両搭載
- ② グローバルでの価格競争力を推し進めるための製品開発の効率化や部品の共有化
- ③ カーボンニュートラルの実現に向けたサプライチェーン全体の脱炭素化
- ④ 上記を円滑かつ効率的に実行していくための人材交流や知見の共有

※次世代技術やサービスを意味する4つの英語の頭文字をつなげた造語で

C:コネクテッド（つながる車）、A:オートノマス（自動運転）、S:シェアリング（共有）、E:エレクトリック（電動化）を指す。

■ 日産自動車「グローバルクオリティアワード(3年連続)」 「グローバルイノベーションアワード」受賞

日産自動車株式会社より、2021年度の当社品質に対する活動を評価いただき、内外装部品のカテゴリーにおいて、グローバルでの品質指標（サプライヤー・スコア・カード）がトップのサプライヤーとして「グローバルクオリティアワード」を3年連続で受賞しました。また、アリアの超薄型ヘッドランプ技術により日産のブランド力を向上させたことが評価され、「グローバルイノベーションアワード」を受賞しました。



■ ヤマハ発動機「グローバル貢献賞」受賞

ヤマハ発動機株式会社より、世界6拠点に安定的に良品を供給し、幅広い活動によってヤマハ製品の競争力強化に大きく貢献したことが評価され、最高位の「グローバル貢献賞」を受賞しました。当社は2018年に続く2度目の受賞となりました。



■ スバル「用品品質優秀賞」受賞

株式会社SUBARUより、2021年の純正用品の不具合がゼロであったことが評価され、「用品品質優秀賞（年間不具合ゼロ部門）」を受賞しました。今年度から用品の表彰制度が導入され、記念すべき第1回目の表彰式で表彰されました。

■ ウクライナ情勢を踏まえた人道支援

当社グループでは、ウクライナから周辺諸国へ避難されている方々の生活支援を目的として、Stanley Electric Hungary Kft.において、雇用機会の提供と住居費の一部（年10万ユーロ相当）を負担しております。加えて当社グループは赤十字社等を通じて、ウクライナの人びとに対する寄付も行っています。このような事態が一刻も早く終息し、多くの人びとが安心して暮らせる日常に戻ることを心よりお祈り申し上げます。

■ 広島製作所の拡張による「ものづくり生産改革」

広島製作所では、「ランプの生産拠点」から「ランプシステムの生産拠点」への改革、及び生産能力の増強を意図した拡張を予定しています。これにより、ランプシステムとしての品質保証が可能なものづくり体制を構築するとともに、生産能力を従来の1.5倍以上へと拡大します。当社独自の武器であるSNAP（生産革新活動）の活用に加え、新工法などを導入して少人化を行うことで、従来以上の大幅な原価低減を可能とする効率的な生産ラインを構築します。2022年夏着工、2024年末完成の予定です。



完成予想図

■ スタンレーレディスホンダゴルフトーナメント開催



10月7日～9日に静岡県・東名カントリークラブで「第34回スタンレーレディスホンダゴルフトーナメント」を開催しました。

第1回大会から協賛として副賞車両の提供を継続してきた本田技研工業株式会社が今大会より特別協賛者として参画し、さらなる大会の価値向上に繋がりました。

それに伴い、賞金総額を1億2,000万円に増額し、試合の様子は、地上波日本テレビ系列、BS、CS、インターネットで全国に放送・配信し、多くの視聴者にお楽しみいただきました。小祝さくらプロが優勝し、今季2勝目、通算8勝目を飾りました。



第34回(2022年)大会優勝
小祝さくらプロ

▶「統合報告書2022」を発行しましたのでご覧ください。 <https://www.stanley.co.jp/ir/library/integrated-report.html>

自動車機器事業

主な事業内容 ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン) / リアコンビネーションランプ / ターンシグナルランプ / フォグランプ / 自動車用バルブ(LED・電球) 他

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、世界全体で増加となりました。一方、二輪車生産台数は、日本、欧州、中国で減少したものの、米州及びアジアで増加した影響により、世界全体で増加となりました。このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、前期から続く自動車生産計画の急激な変動による固定費負担の増加、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰による影響を受けたものの、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加に伴い、自動車用ランプ・二輪車用ランプともに増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,689億3千7百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益は78億5千9百万円(前年同期比72.5%増)となりました。

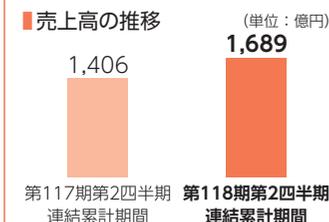


ヘッドランプ(Honda VEZEL)



ヘッドランプ(Honda VARIO160)

売上高
1,689億3千7百万円



コンポーネンツ事業

主な事業内容 LED(紫外・可視光・赤外) / 光センサー / 液晶表示デバイス / UV-CCL(紫外線冷陰極管) / 超小形電球 他

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場及びLED照明市場は増加、AV家電市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数の増加に伴い、車載用LEDが増加しました。その一方で、部品等調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は237億6千4百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は24億2千6百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

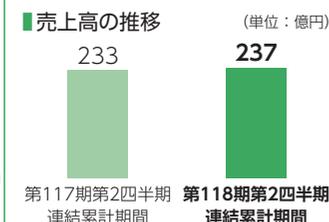


深紫外LED(水除菌)



赤外VCSEL(キャビンモニタリングシステム)

売上高
237億6千4百万円



電子応用製品事業

主な事業内容 LED照明(景観・道路等) / 操作パネル / 液晶用バックライトユニット / カメラ用ストロボ / 車載用センサー / UV除菌製品 他

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、車載インテリア市場は増加、LED照明市場は増加、OA市場は微減、PC・タブレット市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、前第2四半期連結累計期間に比べ液晶用バックライト及び操作パネルが増加しました。その一方で、部品等調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は539億1千2百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は45億5千万円(前年同期比15.5%減)となりました。

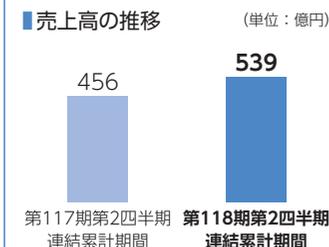


UV-C 空気除菌脱臭機 A&NUV_AirP



超狭角配光LED投光器 LEDSFOCUS PRO

売上高
539億1千2百万円



その他

主な事業内容 身体障害者雇用促進事業 / グループに対する金融・経営サービス 他

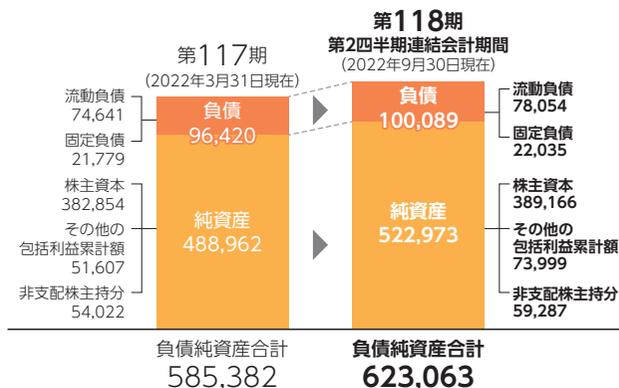
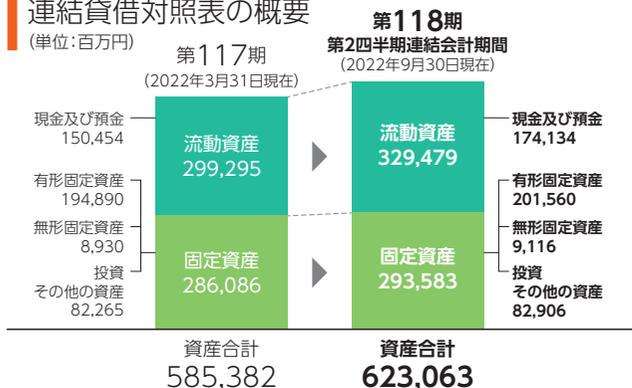
売上高 11億9千8百万円

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は11億9千8百万円、営業損失は4千9百万円となりました。

◆ 連結決算概要

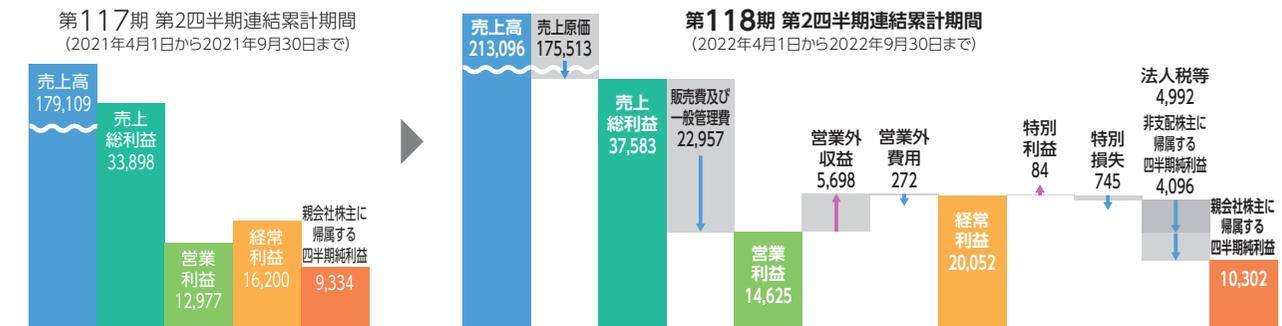
連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



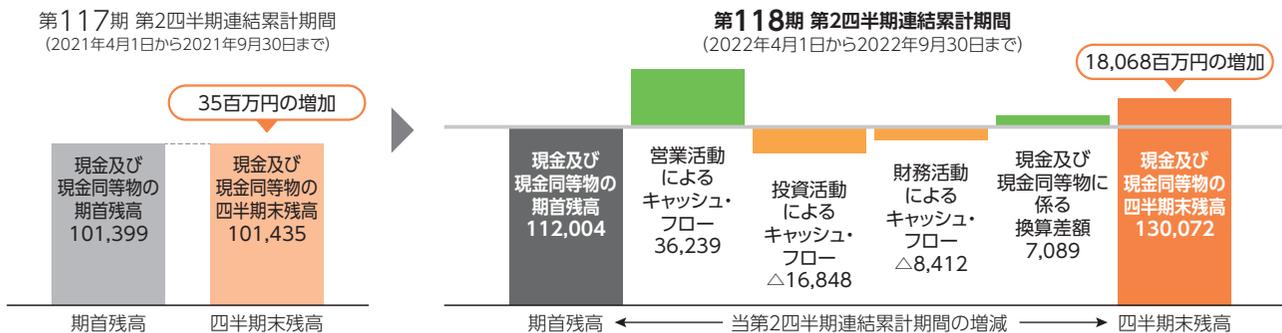
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



(注)△印は、マイナスを示しています。

連結の範囲

連結子会社

国内(8社)

株式会社スタンレー鶴岡製作所

他

海外(29社)

Stanley Electric U. S. Co., Inc.

Stanley Co., Inc.

Stanley Electric Holding of America, Inc.

Stanley Electric do Brasil Ltda.

Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.

天津斯坦雷電気有限公司

天津斯坦雷電気科技有限公司

広州斯坦雷電気有限公司

斯坦雷電気(中国)投資有限公司

他

持分法適用会社

海外(3社)

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.

Hella-Stanley Holding Pty Ltd

Lumax Industries Ltd.

区分	第117期 第2四半期 連結累計期間 2021年4月1日～ 2021年9月30日	第118期 第2四半期 連結累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日
連結子会社数	37社	37社
持分法適用会社数	3社	3社
合計	40社	40社

会社の概要

創 業	1920年12月29日(大正9年)
設 立	1933年 5月 5日(昭和8年)
資 本 金	30,514百万円
社 員 数	当社グループ 17,120人 当社 3,847人

拠点

本 社	東京都目黒区
営業拠点	大阪/名古屋/大宮/ 狭山/朝霞/鈴鹿
生産拠点	秦野/岡崎/浜松/ 広島/山形
研究開発拠点	横浜/宇都宮/秦野

取締役・監査役

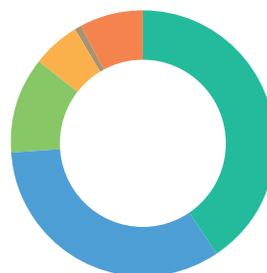
代表取締役社長	貝 住 泰 昭
代表取締役副社長	田 辺 徹
常 務 取 締 役	上 田 啓 介
取 締 役	留 岡 達 明
取 締 役	大 木 聡
取 締 役	高 野 一 樹
社 外 取 締 役	森 正 勝
社 外 取 締 役	河 野 宏 和
社 外 取 締 役	竹 田 陽 三
社 外 取 締 役	鈴 木 智 子
常 勤 監 査 役	山 口 隆 太
常 勤 監 査 役	下 田 浩 二
社 外 監 査 役	網 谷 充 弘
社 外 監 査 役	菅 野 寛
社 外 監 査 役	上 平 光 一

株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	173,000,000株
総株主数	9,021名

株式の所有者別割合

■ 金融機関	40.67%
■ 外国法人等	33.22%
■ その他の法人	11.87%
■ 個人・その他	5.72%
■ 金融商品取引業者	0.89%
■ 政府・地方公共団体	0.11%
■ 自己株式	7.52%



大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,575	15.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,893	6.18
本田技研工業株式会社	9,235	5.77
株式会社三井住友銀行	8,017	5.01
日本生命保険相互会社	6,886	4.30
JP MORGAN CHASE BANK 385635	6,210	3.88
JP MORGAN CHASE BANK 380072	6,040	3.78
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	5,440	3.40
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,778	2.36
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,746	2.34

(注1) 当社は、2022年9月30日現在自己株式を13,015千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式(13,015千株)を控除して計算しております。

※本田技研工業株式会社への第三者割当は2022年10月14日のため、上記数値には含まれておりません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。公告掲載のホームページアドレス https://www.stanley.co.jp/ir/notice/
株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)	
同 連 絡 先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株

株式に関するお手続き

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	0120-232-711 (平日9:00~17:00・通話料無料)
お手続用紙請求	インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL:03-6866-2222 FAX:03-6866-2678
URL: <https://www.stanley.co.jp/>